

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,624		1,582		2,097	
2 受取手形及び売掛金	4	5,820		6,778		7,922	
3 たな卸資産		2,409		2,755		2,085	
4 繰延税金資産		449		715		679	
5 その他		635		673		502	
貸倒引当金		69		50		72	
流動資産合計		10,869	40.4	12,455	50.0	13,214	49.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,862		2,368		2,313	
(2) 土地		2,105		2,105		2,105	
(3) その他	1	613	17.0	128	18.5	111	17.1
2 無形固定資産	3	786	2.9	864	3.4	740	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,137		4,512		5,466	
(2) 長期差入保証金		1,871		1,859		1,868	
(3) 繰延税金資産		347		391		411	
(4) その他		323		257		275	
貸倒引当金	2	10,676	39.7	15	28.1	3	30.2
固定資産合計		16,044	59.6	12,472	50.0	13,289	50.1
資産合計		26,913	100.0	24,927	100.0	26,503	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,992		3,177		4,057	
2		1,580		1,505		313	
3		327		603		1,045	
4		1,602		1,541		1,590	
5		1,598		1,700		2,159	
		8,101	30.1	8,528	34.2	9,165	34.6
流動負債合計							
固定負債							
1		430		1,300		1,355	
2		2,418		579		1,153	
3		2,323		2,100		2,126	
4		211		199		232	
5		11		53		11	
		5,395	20.0	4,233	17.0	4,879	18.4
		13,496	50.1	12,761	51.2	14,045	53.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		247	1.0	263	1.1	263	1.0
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,907	7.1	1,907	7.7	1,907	7.2
資本金							
		2,693	10.0	2,693	10.8	2,693	10.2
資本準備金							
		4,347	16.1	5,524	22.1	5,066	19.1
連結剰余金							
		4,258	15.8	1,793	7.2	2,546	9.6
その他有価証券評価差額金							
		35	0.1	17	0.1	18	0.1
		13,171	48.9	11,902	47.7	12,195	46.0
		1	0.0	0	0.0	0	0.0
自己株式							
		13,170	48.9	11,902	47.7	12,194	46.0
資本合計							
		26,913	100.0	24,927	100.0	26,503	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,908	100.0		23,317	100.0	46,122	100.0	
売上原価			17,291	82.7		19,139	82.1	38,135	82.7	
売上総利益			3,617	17.3		4,177	17.9	7,987	17.3	
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,470			1,574		3,078			
2 一般管理費	2	1,168	2,638	12.6	1,343	2,917	12.5	2,257	5,335	11.6
営業利益			978	4.7		1,259	5.4	2,651	5.7	
営業外収益										
1 受取利息		2			1		4			
2 受取配当金		10			9		15			
3 有価証券賃貸収入		61					61			
4 保険金収入					8					
5 持分法による投資利益		6					21			
6 その他		45	126	0.6	40	59	0.2	90	192	0.4
営業外費用										
1 支払利息		3			12		17			
2 有価証券売却損		2			0					
3 持分法による投資損失					12					
4 為替差損							15			
5 その他		5	10	0.1	0	25	0.1	2	35	0.0
経常利益			1,094	5.2		1,293	5.5	2,808	6.1	
特別利益										
1 固定資産売却益	3	29					29			
2 投資有価証券売却益		332			42		332			
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		137	498	2.4		42	0.2	274	636	1.4
特別損失										
1 固定資産売却損	4	0			0		1			
2 固定資産除却損		13			2		59			
3 関係会社株式売却損							74			
4 投資有価証券評価損					31		110			
5 施設利用会員権評価損					13		43			
6 リース契約解約損		239			5		239			
7 事務所原状復帰費用					2		11			
8 設備移設費用		25					35			
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		79					158			
10 その他		15	373	1.8	0	55	0.2	1	736	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,219	5.8		1,279	5.5	2,708	5.9	
法人税、住民税及び事業税	5	343			604		1,338			
法人税等調整額	5	188	531	2.5	44	559	2.4	145	1,192	2.6
少数株主利益			14	0.1		23	0.1	37	0.1	
中間(当期)純利益			673	3.2		697	3.0	1,478	3.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			3,816		5,066		3,816
連結剰余金減少高							
1 配当金		87		175		175	
2 役員賞与		53	141	63	238	53	229
中間(当期)純利益			673		697		1,478
連結剰余金 中間期末(期末)残高			4,347		5,524		5,066

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,219	1,279	2,708
減価償却費		168	218	395
固定資産除売却損		13	2	61
投資有価証券売却損		2	0	
関係会社株式売却損				74
投資有価証券評価損		1	31	110
固定資産売却益		29		29
投資有価証券売却益		332	42	332
施設利用会員権評価損			13	43
持分法による投資損益		6	12	21
退職給付会計基準変更時 差異処理額		57		115
リース契約解約損		239	5	239
設備移設費用		25		
受取利息及び配当金		12	10	19
支払利息		3	12	17
売上債権の減少額 (増加額)		597	1,118	1,505
たな卸資産の増加額		616	671	362
仕入債務の(減少額) 増加額		35	882	1,112
その他		633	409	277
小計		618	678	2,099
利息及び配当金の受取額		12	11	20
利息の支払額		2	12	15
法人税等の支払額		1,725	1,045	2,002
営業活動による キャッシュ・フロー		1,096	368	101
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		791	202	979
有形固定資産の売却による 収入		40	0	40
ソフトウェアの取得による 支出		214	117	259
営業権の取得による支出			82	
投資有価証券の取得による 支出		73	813	92
投資有価証券の売却による 収入		353	143	374
関係会社株式の売却による 収入		12		12
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出				102
長期差入保証金支払による 支出		1,000		1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		1,673	1,072	2,006

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		1,231	1,200	19
長期借入による収入		500		1,500
長期借入金の返済による 支出		31	63	141
少数株主の株式払込による 収入		6		6
配当金の支払額		87	174	174
少数株主への配当金支払額		3	5	3
自己株式取得による収支		3	0	3
財務活動による キャッシュ・フロー		1,618	958	1,210
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1	16
現金及び現金同等物の 減少額		1,151	481	678
現金及び現金同等物の 期首残高		2,726	2,097	2,726
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		50		50
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高			32	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,624	1,582	2,097

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股 有限公司、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメントの9社であります。なお、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月に(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股 有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。また、前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、シーアールシーシステム(株)、CRCテクニカル(株)、(株)シーアールシービジネスサービス、CRC海外協力(株)、平成情報サービス(株)、マイボイスコム(株)、精藤股 有限公司、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメントの9社であります。</p> <p>なお、CRC海外協力(株)は3月30日付で同社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度においては貸借対照表を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ファーストコンタクト(株)は平成12年4月に、(株)ITファシリティ・マネジメントは平成12年7月に設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC. および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの3社であります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、CISD INTERNATIONAL INC. および CISD (ASIA) CO., LIMITEDの6社であります。</p>	<p>関連会社のうち持分法を適用しているのは世紀智能軟件有限公司、CISD INTERNATIONAL INC. 及び CISD (ASIA) CO., LIMITEDの3社であります。</p> <p>なお、平成13年3月27日付で関連会社となった(株)アイ・エイチ・アイシステムズについては、同社株式の取得日を当連結会計年度末とみなしたため、持分法の適用範囲に含めておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股 有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股 有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券</p>	<p>a 有価証券</p>	<p>a 有価証券 (1) 関連会社株式 移動平均法による 原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p>
	<p>b たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>b たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>b たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
	<p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>c 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(特別利益274百万円、特別損失158百万円)については、当連結会計期間で一括処理することとしており、当中間連結会計期間において2分の1を特別損益として処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(特別利益274百万円、特別損失158百万円)については、当連結会計年度で一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた保険金収入(前中間連結会計期間8百万円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えたため、独立掲記しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1百万円減少し、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は59百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、その他有価証券の時価評価に関しては、全部資本直入法を採用し、その他有価証券評価差額金4,258百万円を資本の部に、繰延税金負債3,083百万円を固定負債の部に計上しております。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付に係る費用が76百万円減少し、経常利益は76百万円、税金等調整前当期純利益は202百万円増加しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等の係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、781百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅ローンなど</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定7百万円が含まれております。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	従業員の住宅ローンなど	20百万円	その他	4	計	24	受取手形	11百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、959百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅ローンなど</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定6百万円が含まれております。</p> <p>4 中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	従業員の住宅ローンなど	14百万円	受取手形	8百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、855百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅ローンなど</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定6百万円が含まれております。</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	従業員の住宅ローンなど	13百万円	その他	8	計	21	受取手形	4百万円
従業員の住宅ローンなど	20百万円																					
その他	4																					
計	24																					
受取手形	11百万円																					
従業員の住宅ローンなど	14百万円																					
受取手形	8百万円																					
従業員の住宅ローンなど	13百万円																					
その他	8																					
計	21																					
受取手形	4百万円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 758百万円</p> <p>退職給付引当金 61</p> <p>繰入額</p> <p>賞与引当金 244</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 78</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 834百万円</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 224</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 68</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 1,472百万円</p> <p>賞与引当金 448</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 119</p> <p>家賃 145</p> <p>貸倒引当金 8</p> <p>繰入額</p>
<p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32百万円</p> <p>給料及び諸手当 296</p> <p>退職給付引当金 13</p> <p>繰入額</p> <p>賞与引当金 98</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 67</p> <p>減価償却費 49</p>	<p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>給料及び諸手当 395</p> <p>退職給付費用 67</p> <p>賞与引当金 118</p> <p>繰入額</p> <p>家賃 51</p> <p>減価償却費 40</p>	<p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67百万円</p> <p>給料及び諸手当 1,045</p> <p>賞与引当金 230</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 54</p> <p>家賃 123</p> <p>減価償却費 89</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 29百万円</p>	3	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 29百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <p>その他 0</p>	4	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 1百万円</p> <p>その他 0</p>
<p>計 0</p>		<p>計 1</p>
<p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	5 同左	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 1,582百万円	現金及び預金勘定 2,097百万円
現金及び現金同等物 1,624	現金及び現金同等物 1,582	現金及び現金同等物 2,097

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>376</td> <td>58</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,005</td> <td>3,350</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>722</td> <td>385</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>755</td> <td>377</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,859</td> <td>4,172</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	376	58	317	機械及び装置	6,005	3,350	2,655	工具、器具及び備品	722	385	336	ソフトウェア	755	377	377	合計	7,859	4,172	3,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,240</td> <td>159</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,803</td> <td>2,557</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>851</td> <td>457</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>837</td> <td>421</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,731</td> <td>3,596</td> <td>4,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,240	159	1,080	機械及び装置	4,803	2,557	2,245	工具、器具及び備品	851	457	393	ソフトウェア	837	421	416	合計	7,731	3,596	4,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,172</td> <td>96</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,986</td> <td>3,442</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>892</td> <td>439</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846</td> <td>416</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,898</td> <td>4,395</td> <td>4,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,172	96	1,075	機械及び装置	5,986	3,442	2,543	工具、器具及び備品	892	439	452	ソフトウェア	846	416	430	合計	8,898	4,395	4,502
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	376	58	317																																																																							
機械及び装置	6,005	3,350	2,655																																																																							
工具、器具及び備品	722	385	336																																																																							
ソフトウェア	755	377	377																																																																							
合計	7,859	4,172	3,687																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,240	159	1,080																																																																							
機械及び装置	4,803	2,557	2,245																																																																							
工具、器具及び備品	851	457	393																																																																							
ソフトウェア	837	421	416																																																																							
合計	7,731	3,596	4,135																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,172	96	1,075																																																																							
機械及び装置	5,986	3,442	2,543																																																																							
工具、器具及び備品	892	439	452																																																																							
ソフトウェア	846	416	430																																																																							
合計	8,898	4,395	4,502																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,398百万円 1年超 2,441 合計 3,839	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,320百万円 1年超 2,968 合計 4,289	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,398百万円 1年超 3,251 合計 4,650																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 943百万円 減価償却費相当額 841 支払利息相当額 93	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 872百万円 減価償却費相当額 775 支払利息相当額 103	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,889百万円 減価償却費相当額 1,680 支払利息相当額 195																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	382	7,724	7,341
債券			
その他			
小計	382	7,724	7,341
合計	382	7,724	7,341

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(固定資産)	
その他有価証券	
非上場株式	331
合計	331

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	301	3,389	3,087
合計	301	3,389	3,087

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	379
非上場外国株式	47
合計	427

(注) 当中間連結会計期間において31百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	278	4,667	4,388
合計	278	4,667	4,388

(注) 当連結会計年度末において103百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
354	332	

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 373百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 751.32円	1株当たり純資産額 678.97円	1株当たり純資産額 695.67円
1株当たり中間純利益 38.40	1株当たり中間純利益 39.77	1株当たり当期純利益 84.37
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。